



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL <https://www.alpen-group.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	220,039	△1.6	4,134	29.9	6,207	77.5	2,741	—
28年6月期	223,643	2.1	3,183	1.7	3,497	△24.3	△2,263	—

(注) 包括利益 29年6月期 3,825百万円 (—%) 28年6月期 △4,184百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	67.72	—	2.6	3.1	1.9
28年6月期	△55.91	—	△2.1	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 -百万円 28年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	198,090	104,792	52.9	2,588.28
28年6月期	199,766	102,586	51.4	2,533.79

(参考) 自己資本 29年6月期 104,792百万円 28年6月期 102,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	15,633	△3,289	△3,489	31,797
28年6月期	9,793	△9,545	1,404	22,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,619	—	1.5
29年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,619	59.1	1.6
30年6月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		65.5	

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,274	2.9	2,490	△7.5	2,954	△21.7	1,748	△14.0	43.17
通期	226,094	2.8	5,024	21.5	5,921	△4.6	2,474	△9.8	61.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	40,488,000株	28年6月期	40,488,000株
29年6月期	704株	28年6月期	646株
29年6月期	40,487,319株	28年6月期	40,487,437株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	216,431	△1.5	3,410	△1.2	5,179	18.7	2,081	—
28年6月期	219,794	1.5	3,449	△20.9	4,361	△25.8	△1,203	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	51.40	—
28年6月期	△29.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年6月期	194,831		100,792		51.7	2,489.48		
28年6月期	195,780		99,889		51.0	2,467.18		

(参考) 自己資本 29年6月期 100,792百万円 28年6月期 99,889百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により個人消費の持ち直しの動きが続くなか、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調にある一方で、米国の新政権による政策動向や、アジア新興国の経済動向等の不確実性により、先行き不透明な状況が継続いたしました。

スポーツ用品小売業界におきましては、少子高齢化によるプレイヤーの継続的な減少、2年連続となる暖冬・雪不足など、スポーツ市場環境は厳しい状況が継続している一方、スポーツ要素を日常に取り入れる流れや、健康志向の高まりによるランニング、フィットネス需要の増加など、新たな市場の拡大も期待されております。

このような状況のもと、当社グループは時代の変化に対応し、お客様のニーズをより素早く汲み取って商品構成に反映させるための組織再編や、従来の画一的な売場から、商品がより魅力的に見える売場作りをすすめるとともに、低価格ながらも機能性・デザイン性の高いプライベートブランド商品の開発・販売に注力してまいりました。また、公式アプリのリニューアルなど、デジタルを活用したマーケティング施策を強化し、お客様のニーズに合わせた情報配信の強化に取り組んでまいりました。店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」2店舗、「ゴルフ5」1店舗、「ミフト」1店舗を出店し、「アルペン」8店舗、「ゴルフ5」3店舗、「ミフト」2店舗を閉鎖いたしました。以上により当連結会計年度末の国内店舗数は「アルペン」60店舗、「ゴルフ5」201店舗、「スポーツデポ」150店舗、「ミフト」13店舗の計424店舗となり、売場面積は1,223坪減少し260,054坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は220,039百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益4,134百万円（同29.9%増）、経常利益6,207百万円（同77.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,741百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,263百万円）となりました。

小売事業における主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。少子高齢化にともなう部活需要の減少から、ボールスポーツが低調に推移いたしました。一方で、店頭での販売員による接客強化、欠品を防止するロコチョコなどの施策を継続することで、ランニングを中心としたシューズの売上は順調に推移いたしました。その結果、売上高は128,013百万円（同1.2%減）となりました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。前期は12月に人気ブランドのニューモデルが発売されたことにより、好調に推移いたしました。今期はそれをカバーすることができず、秋から冬にかけて極めて低調に推移したことに起因しております。3月以降は、新製品の発売にあわせて、商品確保、売場演出、販促キャンペーン、接客の全てを連動させて販売強化したことによりゴルフクラブが好調に推移したことに加え、ウェアについても新しく什器を投入し陳列方法を見直したことなどにより好調に推移いたしました。その結果、売上高は73,556百万円（同3.0%減）となりました。

スキー・スノーボード用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。2年連続の暖冬により、スキー場のオープンが前年同様遅れたことなどにより、年内は低調に推移いたしました。1月以降は比較的降雪に恵まれたため、前年を上回る推移となりました。その結果、売上高は13,682百万円（同0.6%減）となりました。

利益面につきましては、不採算店舗の閉店や、広告宣伝費の効率化に取り組んだことに加え、秋以降の売上不振を受けて人件費などのコストコントロールを行ったことにより、売上高が減収のなか、営業利益は増益となりました。また、前年に計上していた熊本地震に係る災害損失および中国店舗撤退にともなう事業撤退損の影響がなくなったこと、収益環境が厳しい店舗等の減損損失の計上額が大きく減少したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は、大幅に改善いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,675百万円減少し、198,090百万円となりました。主な要因は、現金及び預金および有価証券が増加する一方、商品及び製品および建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,881百万円減少し、93,298百万円となりました。主な要因は、リース債務、引当金および退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により2,205百万円増加し、104,792百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ8,913百万円増加し、31,797百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は15,633百万円（前年同期比59.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,336百万円、減価償却費6,933百万円、たな卸資産の減少額3,958百万円および減損損失1,991百万円の計上により資金が増加する一方、法人税等の支払額1,830百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は3,289百万円（同65.5%減）となりました。これは主に、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出2,704百万円および無形固定資産の取得による支出1,109百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は3,489百万円（前年同期は1,404百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額1,636百万円およびリース債務の返済による支出1,818百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	60.2	61.1	55.4	51.4	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	40.9	40.6	34.0	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—	3.6	2.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	133.7	—	57.3	85.1	155.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

※利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成26年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き人々の健康への関心の高まりを背景にランニング、フィットネスなどの市場は拡大すると予測されます。加えて、スポーツ要素を日常に取り入れる動きはますます活発となり、新たな市場拡大につながることを期待されます。

こうしたなか、当社グループは、店舗の接客、オペレーション、商品構成、陳列手法などを抜本的に見直すことにより、お客様により一層満足いただける店舗を構築してまいります。特に、成長市場であるカジュアル領域については、大幅に売場演出、商品構成の見直しを行い、市場シェアを高めてまいります。プライベートブランド商品におきましては、価格と品質を見直し、価格と比べて圧倒的に高い価値を持つ商品の開発に取り組んでまいります。また、デジタル領域においても、拡大するEC市場への対応も含めてこれまで同様に積極的な投資を継続し、お客様に満足いただけるサービスの提供を実現してまいります。

以上の施策により、次期（平成30年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高226,094百万円、連結営業利益5,024百万円、連結経常利益5,921百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,474百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。平成29年6月期の期末配当につきましては1株当たり20円を予定し、第2四半期末配当金1株当たり20円と合わせて年間40円の配当を予定しております。

なお、次期（平成30年6月期）の配当につきましては、年間40円（第2四半期末配当20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,684	28,693
受取手形及び売掛金	6,360	6,495
商品及び製品	68,345	64,357
有価証券	599	2,099
その他	7,014	6,071
貸倒引当金	△29	△43
流動資産合計	103,974	107,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 77,178	※2 77,021
減価償却累計額	△46,196	△48,950
建物及び構築物 (純額)	※2 30,982	※2 28,070
土地	※2 12,190	※2 12,188
リース資産	13,231	11,742
減価償却累計額	△5,549	△5,831
リース資産 (純額)	7,682	5,911
その他	11,148	11,624
減価償却累計額	△7,562	△7,959
その他 (純額)	3,585	3,664
有形固定資産合計	54,440	49,834
無形固定資産		
投資その他の資産	2,983	3,603
投資有価証券	2,078	2,761
繰延税金資産	5,724	5,771
退職給付に係る資産	21	—
差入保証金	22,511	21,504
その他	※1、※2 9,943	※1、※2 8,623
減価償却累計額	△1,834	△1,605
その他 (純額)	※1、※2 8,108	※1、※2 7,017
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	38,369	36,979
固定資産合計	95,792	90,416
資産合計	199,766	198,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 35,799	※2 35,954
引当金	2,080	1,647
その他	16,950	16,387
流動負債合計	54,830	53,988
固定負債		
長期借入金	※2、※3 27,700	※2、※3 27,000
リース債務	6,622	5,468
引当金	1,172	652
退職給付に係る負債	2,652	2,188
その他	4,201	4,000
固定負債合計	42,348	39,309
負債合計	97,179	93,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	67,066	68,189
自己株式	△1	△1
株主資本合計	103,892	105,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	511
繰延ヘッジ損益	△154	19
為替換算調整勘定	338	374
退職給付に係る調整累計額	△1,561	△1,128
その他の包括利益累計額合計	△1,306	△222
純資産合計	102,586	104,792
負債純資産合計	199,766	198,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	※1 223,643	※1 220,039
売上原価	※2 129,381	※2 126,188
売上総利益	94,262	93,851
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	28,705	28,875
退職給付費用	577	794
賞与引当金繰入額	339	366
賃借料	20,791	20,666
その他	40,665	39,013
販売費及び一般管理費合計	91,079	89,716
営業利益	3,183	4,134
営業外収益		
不動産賃貸料	552	562
デリバティブ評価益	—	666
その他	1,099	1,310
営業外収益合計	1,652	2,538
営業外費用		
支払利息	188	170
不動産賃貸費用	200	207
デリバティブ評価損	641	—
その他	308	87
営業外費用合計	1,338	465
経常利益	3,497	6,207
特別利益		
退職給付制度改定益	902	—
受取保険金	—	106
撤退損失引当金戻入額	—	84
その他	30	8
特別利益合計	933	199
特別損失		
減損損失	※3 3,962	※3 1,991
災害による損失	567	—
事業撤退損	962	—
その他	106	78
特別損失合計	5,599	2,070
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,169	4,336
法人税、住民税及び事業税	2,087	1,959
法人税等調整額	△993	△364
法人税等合計	1,094	1,594
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,263	2,741
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,263	2,741

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,263	2,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	441
繰延ヘッジ損益	△658	174
為替換算調整勘定	△62	35
退職給付に係る調整額	△1,194	432
その他の包括利益合計	※ △1,921	※ 1,083
包括利益	△4,184	3,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,184	3,825
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,663	70,949	△0	107,776
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,263		△2,263
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△3,883	△0	△3,883
当期末残高	15,163	21,663	67,066	△1	103,892

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	76	503	401	△366	614	108,390
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,263
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△658	△62	△1,194	△1,921	△1,921
当期変動額合計	△5	△658	△62	△1,194	△1,921	△5,804
当期末残高	70	△154	338	△1,561	△1,306	102,586

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,663	67,066	△1	103,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益			2,741		2,741
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,122	△0	1,122
当期末残高	15,163	21,663	68,189	△1	105,014

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	70	△154	338	△1,561	△1,306	102,586
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益						2,741
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	441	174	35	432	1,083	1,083
当期変動額合計	441	174	35	432	1,083	2,205
当期末残高	511	19	374	△1,128	△222	104,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,169	4,336
減価償却費	7,435	6,933
のれん償却額	122	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	46	△81
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	393	△393
撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	516	—
差入保証金等の家賃相殺額	959	899
受取利息及び受取配当金	△254	△217
支払利息	188	170
デリバティブ評価損益 (△は益)	641	△666
固定資産除売却損益 (△は益)	77	21
退職給付制度改定益	△902	△516
減損損失	3,962	1,991
売上債権の増減額 (△は増加)	△440	△134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,494	3,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,274	△919
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△455	610
その他	1,504	1,352
小計	12,423	17,522
利息及び配当金の受取額	41	14
利息の支払額	△115	△100
法人税等の還付額	25	26
法人税等の支払額	△2,581	△1,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,793	15,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	700	1,000
有価証券の取得による支出	△100	△100
有価証券の売却による収入	300	100
投資有価証券の取得による支出	△249	△550
投資有価証券の売却による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△6,093	△2,704
有形固定資産の売却による収入	30	15
無形固定資産の取得による支出	△275	△1,109
長期前払費用の取得による支出	△95	△244
差入保証金の差入による支出	△984	△362
差入保証金の回収による収入	544	215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,344	—
その他	21	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,545	△3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
会員預り金の返還による支出	△52	△35
リース債務の返済による支出	△1,937	△1,818
配当金の支払額	△1,603	△1,636
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	△3,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,569	8,913
現金及び現金同等物の期首残高	21,314	22,883
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,883	※ 31,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社8社

(会社名)

株式会社ジャパーナ

株式会社アルペンリゾート

株式会社エム・アイ・ゴルフ

無錫ジャパーナ体育用品有限公司

愛蓬(中国)商貿有限公司

ジャパーナ(無錫)商貿有限公司

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社スポーツロジスティックスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、株式会社キスマークジャパンは、株式会社ジャパーナを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

ジャパーナ(無錫)商貿有限公司は当連結会計年度において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社1社

(会社名)

株式会社エス・エー・ピー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フロー等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社(株式会社エス・エー・ピー)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司、愛蓬(中国)商貿有限公司、ジャパーナ(無錫)商貿有限公司、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

当社については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、貸倒引当金以外の引当金につきましては、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成28年9月28日付けで役員退職慰労引当制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象…借入金、外貨建営業債務
- ハ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,614百万円は、「有価証券」599百万円、「その他」7,014百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「のれん」に表示していた2,034百万円、「その他」948百万円は、「無形固定資産」2,983百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた252百万円、「受取手数料」に表示していた224百万円、「その他」に表示していた622百万円は、「その他」1,099百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた290百万円、「その他」に表示していた17百万円は、「その他」308百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
その他(子会社株式)	2百万円	2百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	580百万円	522百万円
土地	3,860	3,852
投資その他の資産		
その他(貸貸用固定資産)	1,667	1,663
計	6,108	6,038

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
買掛金	115百万円	115百万円
長期借入金	19,000	19,000
計	19,115	19,115

※3 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債(新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む)の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債(新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む)の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- 4 当社及び連結子会社（㈱ジャパーナ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,800百万円	22,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,800	22,300

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
ポイント引当金繰入額	46百万円	ポイント引当金戻入額 81百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	18百万円	465百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類
愛知県津島市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,962百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物2,513百万円、土地311百万円、リース資産517百万円、その他620百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は1.94%であります。

当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

場所	用途	種類
愛知県尾張旭市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,991百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物1,378百万円、土地8百万円、リース資産537百万円、その他67百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は3.17%であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8百万円	632百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8	632
税効果額	2	△191
その他有価証券評価差額金	△5	441
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,830	△745
組替調整額	819	1,011
税効果調整前	△1,011	266
税効果額	353	△91
繰延ヘッジ損益	△658	174
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△62	35
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,029	282
組替調整額	309	352
税効果調整前	△1,719	635
税効果額	524	△202
退職給付に係る調整額	△1,194	432
その他の包括利益合計	△1,921	1,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	550	96	—	646
合計	550	96	—	646

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月25日 取締役会	普通株式	809	20	平成27年6月30日	平成27年9月10日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	809	20	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成28年6月30日	平成28年9月13日

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	646	58	—	704
合計	646	58	—	704

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月29日 取締役会	普通株式	809	20	平成28年6月30日	平成28年9月13日
平成29年2月3日 取締役会	普通株式	809	20	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成29年6月30日	平成29年9月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	21,684百万円	28,693百万円
有価証券勘定	499	1,999
流動資産		
その他(預け金)	699	1,103
現金及び現金同等物	22,883	31,797

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	2,533円79銭	2,588円28銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△55円91銭	67円72銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△2,263	2,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△2,263	2,741
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,199	22,467
売掛金	5,830	6,154
有価証券	599	2,099
商品	70,218	65,666
貯蔵品	34	21
前払費用	1,892	1,982
繰延税金資産	1,034	1,078
その他	3,293	2,318
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	98,092	101,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,522	65,526
減価償却累計額	△37,946	△40,708
建物(純額)	27,575	24,818
構築物	5,647	5,694
減価償却累計額	△4,087	△4,245
構築物(純額)	1,559	1,448
機械及び装置	724	763
減価償却累計額	△655	△655
機械及び装置(純額)	68	107
車両運搬具	365	367
減価償却累計額	△298	△305
車両運搬具(純額)	66	62
工具、器具及び備品	5,317	5,601
減価償却累計額	△4,059	△4,398
工具、器具及び備品(純額)	1,258	1,203
土地	10,815	10,806
リース資産	12,930	11,736
減価償却累計額	△5,341	△5,826
リース資産(純額)	7,588	5,909
建設仮勘定	8	175
その他	1,247	1,247
減価償却累計額	△586	△590
その他(純額)	660	657
有形固定資産合計	49,602	45,190
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	7	11
ソフトウェア	756	872
その他	69	749
無形固定資産合計	854	1,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,078	2,761
関係会社株式	7,037	7,017
関係会社長期貸付金	3,540	3,731
長期前払費用	2,075	1,980
繰延税金資産	5,659	5,901
差入保証金	22,430	21,488
その他	11,447	9,929
減価償却累計額	△4,752	△4,264
その他(純額)	6,695	5,665
貸倒引当金	△2,286	△2,336
投資その他の資産合計	47,230	46,209
固定資産合計	97,687	93,053
資産合計	195,780	194,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	794	1,317
電子記録債務	15,083	16,115
買掛金	22,736	22,084
リース債務	1,923	1,807
未払金	10,255	7,489
未払費用	1,458	1,468
未払法人税等	672	1,368
前受金	130	92
預り金	487	513
賞与引当金	305	327
ポイント引当金	1,342	1,260
役員賞与引当金	—	20
災害損失引当金	393	—
その他	1,264	2,952
流動負債合計	56,848	56,817
固定負債		
長期借入金	27,700	27,000
リース債務	6,554	5,468
役員退職慰労引当金	647	652
退職給付引当金	339	499
転貸損失引当金	8	—
資産除去債務	1,621	1,614
その他	2,170	1,986
固定負債合計	39,042	37,221
負債合計	95,890	94,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	59,521	59,983
利益剰余金合計	59,581	60,043
自己株式	△1	△1
株主資本合計	99,819	100,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	511
評価・換算差額等合計	70	511
純資産合計	99,889	100,792
負債純資産合計	195,780	194,831

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	219,794	216,431
売上原価		
商品期首たな卸高	65,367	70,218
当期商品仕入高	135,956	124,068
合計	201,323	194,286
他勘定振替高	65	48
商品期末たな卸高	70,476	65,666
商品売上原価	130,781	128,571
売上総利益	89,012	87,860
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	25,881	26,188
退職給付費用	543	771
賞与引当金繰入額	305	308
賃借料	19,639	19,926
減価償却費	6,751	6,053
その他	32,440	31,201
販売費及び一般管理費合計	85,562	84,449
営業利益	3,449	3,410
営業外収益		
不動産賃貸料	1,234	1,244
その他	1,153	1,577
営業外収益合計	2,388	2,822
営業外費用		
支払利息	207	229
為替差損	414	—
不動産賃貸費用	840	807
その他	13	17
営業外費用合計	1,476	1,053
経常利益	4,361	5,179
特別利益		
受取保険金	—	106
退職給付制度改定益	902	—
その他	30	7
特別利益合計	932	113
特別損失		
減損損失	3,962	1,991
関係会社貸倒引当金繰入額	931	49
事業撤退損	962	—
その他	671	170
特別損失合計	6,528	2,211
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,233	3,081
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,481
法人税等調整額	△1,480	△480
法人税等合計	△30	1,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,203	2,081

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	62,345	62,405	△0	102,642
当期変動額									
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619
当期純損失(△)						△1,203	△1,203		△1,203
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,823	△2,823	△0	△2,823
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,521	59,581	△1	99,819

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	76	76	102,718
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純損失(△)			△1,203
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	△2,829
当期末残高	70	70	99,889

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,521	59,581	△1	99,819	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619	
当期純利益						2,081	2,081		2,081	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	461	461	△0	461	
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,983	60,043	△1	100,280	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	70	70	99,889
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純利益			2,081
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	441	441
当期変動額合計	441	441	902
当期末残高	511	511	100,792

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	6,242	68.5
ゴルフ (百万円)	43,878	91.9
一般スポーツ (百万円)	71,565	94.9
小売事業 (百万円)	121,686	92.0
その他 (百万円)	500	219.8
合計 (百万円)	122,187	92.2

(注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	13,689	99.5
ゴルフ (百万円)	73,556	97.0
一般スポーツ (百万円)	128,006	98.8
小売事業 (百万円)	215,252	98.2
その他 (百万円)	4,787	107.2
合計 (百万円)	220,039	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
アルペン (百万円)	24,499	92.8
ゴルフ5 (百万円)	70,299	96.4
スポーツデポ (百万円)	113,850	99.5
その他 (百万円)	6,602	121.2
小売事業 (百万円)	215,252	98.2
その他 (百万円)	4,787	107.2
合計 (百万円)	220,039	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。